

# 国土交通省の機構拡充・職員の確保を求める3団体共同署名にご協力を!

管理職ユニオン  
国交労組  
全開発



新年を迎え、国土交通省管理職ユニオンを代表して一言ご挨拶を申し上げます。  
平成23年の東日本大震災から丸7年を迎えようとしています。それ以降も、平成26年の御岳山噴火、平成28年の熊本地震、平成29年の九州北部豪雨など地震・大雨・火山噴火などによる自然災害が全国で頻発し、多くの人命と財産

国土交通省に働く仲間の皆さん!  
新年明けましておめでとうございます



NO. 305  
2018. 1. 4  
発行  
国土交通省管理職ユニオン  
所在地  
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館  
TEL 03-3509-1138  
Eメール  
k-union@alpha.ocn.ne.jp  
ホームページ  
http://www.k-union.network/

が失われる甚大な被害をもたらしています。  
定員削減は  
地方整備局に  
全て押し付け  
3年間で約700名の減員!

しかし、その復旧・復興に携わる地方整備局・国土院の職員は平成24年度以降約2,200名も減らされ、機構・定員管理に関する方針が出された平成27年度以降でも約700名の減員となつています。その結果、全国の係長等の空きポストは平成29年度で733にものぼっています。私たちが調査を開始した平成26年度が253

そのことは、長時間・超過労働やパワハラにも直結し、残念なことですが、複数の地方整備局で自殺者や心の病で退職する職員が出るなど、異常な職場実態となっております。  
こうした状況に対して、会見で藤田官房長は、「大規模災害から国民の命・暮らしを守ることは国土交通省に課せられた大きな使命。地方整備局・国土地理院、その現場においても国民のこうした負担にこたえるべく最前線で任務を遂行していただいていると認識している。」と国民の負担にこたえた業務の遂行的確にこたえられるよう、必要な組織の整備、要員の確保を図ってまいります。

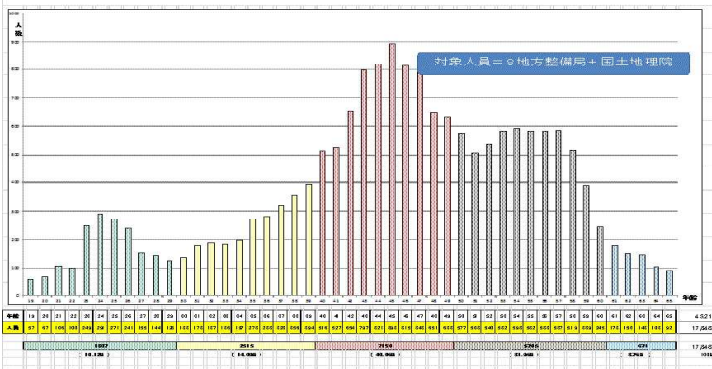
さらに、係長等の空きポストは、全国の6地整31出張所の一人出張所長という、あつてはならない組織状況を生み出し、このまま推移すれば地方整備局・国土地理院という行政組織が崩壊する危機的な状況になっていきます。

## 2018年 新年特集号

新定員削減計画における定員実態と地整の定割減比較

平成年度	予算定員	定割減	増員数					国交省削減数	地整(港湾込み)	
			新規増	再配置	時限増	女性等	合計		予算定員	削減数
26	59,064								19,932	
27	58,815	1,259	415	470	123	12	1,020	-239	19,674	-258
28	58,573	1,289	465	439	130	23	1,047	-242	19,455	-219
29	58,483	1,230	471	435	117	13	1,036	-194	19,226	-229

行(一)職員 年齢別人員分布表(再任用職員含む) 2017.7現在



全国係長等空きポスト実態 2017.4

地域	職種	事務所(本院)		出張所(地測)	
		空き	併任	空き	併任
東北	事務	15		14	11
	技術	8		28	
北陸	事務	1		27	29
	技術	23	15	52	23
関東	事務	2		13	4
	技術	20		41	5
中部	事務	20	4	32	13
	技術	23		67	5
近畿	事務	25		23	6
	技術	41		42	
中国	事務	19		20	
	技術	29		42	32
四国	事務	12		16	5
	技術	29	1	16	3
九州	事務	16	1	8	2
	技術	1		6	
地理	事務			1	
	技術			1	
計	事務	110	5	154	69
	技術	174	16	295	68
合計		284	21	449	137

\*全国係長等空きポストの合計 733名



全国「一人出張所」 2017.4現在

地域	道路	河川	砂防	ダム	海岸	計
地整	1					1
東北	2	3				5
北陸			4			4
関東					1	1
中部			7			7
近畿			1			1
中国		7			1	8
四国		2				2
九州						0
計	3	13	12	1	2	31

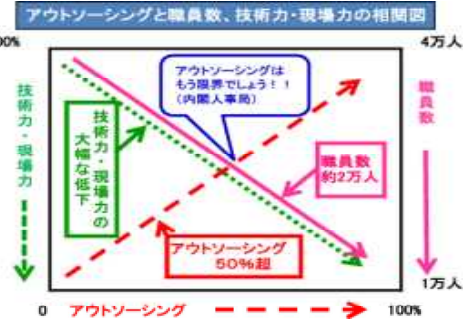


**監督検査業務もアウトソーシング**  
**「人員削減」アウトソーシング↓技術力・現場力大幅低下**  
**負のスパイラルが一層加速!**

しかし、その一方で国土交通省は、「今後の発注者のあり方に関する基本問題検討部会」を設立し、その中間とりまとめ方針(案)を受けて、監督検査業務で品質管理を第三者機関に監査させる、「ISO活用工事」を平成29年11月から試行導入し、さらなるアウトソーシングを推進しようとしています。

**部会委員**  
**「監督・検査に関する人員の確保をはかるべき」**  
**国土交通省**  
**業界の強い意見を最優先**

部会委員からは工事品質の信頼性向上のためにも「監督・検査に関する人員の確保をはかるべき」との意見が出されているにもかかわらず、業界団体からの強い意見を最優先して実施するものです。  
 ある地整の局長は団体交渉で、「アウトソーシングを実施した業務の後戻りは



できない」と発言しており、現在の発注者支援業務に加えて監督検査業務のアウトソーシングが固定化すれば、今職場に現れている人員削減・アウトソーシング↓技術力・現場力大幅低下の負のスパイラルが一層加速することになります。

**民間企業**  
**安心・安全より**  
**利益優先**

近年の基礎杭工事問題の施工不良や落橋防止装置の溶接不良、最近では自動車業界の燃費不正問題や神戸製鋼でのデータ改ざん問題等は民間企業の「安全・安心より利益優先」という根本的な問題が明らかになり、行政や業界に対する国民の信頼が揺らいでいる中、安心・安全な社会資本の整備、公共事業の品質確保が今まさに求められています。

**1県1事務所の危険性が!**  
**国民の安心・安全は守れるのか?**

一方、関東地整では各事務所経理課の「建設工事」及び「測量・建設コンサルタント等業務」の入札及び契約手続き窓口43事務所を平成29年4月から14事務所に集約・縮小化しています。これは、品質確保、電気通信、土木管轄の技術分野に次ぐ事務分野のスク

ラップアンドビルドとなり、地方整備局の事務所が「1県に1事務所しかない」時代を生み出す危険な状況といわざるを得ません。

**防災・減災・老朽化対策は**  
**国民の生命財産を守る社会資本整備の最優先の使命**

私たち国土交通省管理職ユニオンは、社会資本は、現在及び未来の国土・地域を形づくる礎であり、長期間に渡って幅広い国民生活

**ISO9001活用工事:確認項目と確認者(橋台・橋脚の場合)**

施工段階	工種	項目	確認内容	ISO:確認行為		通常工事
				監督職員	受注者の検査記録	監督職員
準備工	準備工	施工計画書と品質計画書	・施工計画と構造条件、現場条件の整合性等 ・品質方針、品質目標、検査計画、内部監査、 <b>第三者監査</b>	○		○
		試験練り結果報告書	試練り(スラブ、空気量、塩化物イオン量、圧縮強度、配合等)が所要の性能を満たしているか		○	○
		骨材試験結果	骨材の規格が所要の性能を満たしているか		○	○
橋台・RC橋脚 躯体工	鉄筋工	材料受け入れ	品質証明書どおりのものが納入されているか		○	○
		鉄筋接手	継手位置の軸方向の空き、隣接鉄筋との空き		○	○
		鉄筋の固定方法	設計図書どおりの鉄筋配置、鉄筋の固定状況や結束状況		○	○
		鉄筋のかぶりの確保	設計図書どおりのかぶり確保できるようにスペーサーを配置しているか		○	○
		鉄筋圧接工	圧接技術検定書による圧接方法が適切か		○	○
	コンクリート工(受入前)	品質検査	コンクリート品質証明書により、スラブ、空気量、塩化物イオン量、圧縮強度、配合		○	○
		コンクリート運搬・打設状況	運搬状況、締固め状況、打設リスト高、継ぎ目位置、打ち込み時間間隔		○	○
		打ち込み温度	打ち込み温度、天候、気象		○	○
		コンクリート打設時間管理	練り混ぜから打ち込み完了まで2時間以内か		○	○
		倉庫	倉庫の位置決定		○	○

※1工事あたり1回以上、受注者による内部監査と協力会社に対する監査及び第三者機関の監査を実施する。

**地方整備局・国土地理院の事務所・出張所・地方測量部の組織・機構が拡充・増員することはあっても減らされることはあってはならない**

頻発する大規模自然災害対応に加え、権限代行に基づく河川・道路・砂防事業等の執行も付加される中で、社会資本整備の最優先の使命解決の最先端で活躍しなければならぬ地方整備局・国土地理院の事務所・出張所・地方測量部の組織・機構が拡充・増員することはあっても、減らされることはあってはならないことだと考えます。

や社会経済活動を支えるものとなっており、防災・減災・老朽化対策は国民の生命財産を守る社会資本整備の最優先の使命だと認識しています。

願っています。  
 最後にありますが、今年の干支は「戌年」守りの年です。国民の命と暮らしを守り、職場に働く管理職員の健康と処遇を守り、地方整備局・事務所・出張所、国土地理院・地方測量部の組織・機構を守り、要求が大きく前進する1年となるよう、本部役員一丸となって奮闘しますので、全国の職場からの応援方よろしくお願いたします。

**管理職員の皆さん!**  
**ユニオンに加入し職場の要求実現に向けて共に頑張りましょう!**

国土交通省  
 管理職ユニオン  
 中央執行委員長  
 神野 隆司

